

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	家庭教育の支援と青少年教育の充実	コード	作成者	役職	生涯学習課長
		01-01-01		氏名	田原義大
			電話	64-1841	
			このシート作成に要した時間	1.5 時間	

この施策のアピールポイント
子どもたちの基本的人格形成および生活習慣及の確立は幼児期のこどもをもつ家庭の責任であることから、親育ち応援事業など、家庭の教育力向上に向けた支援を実施している。各地区の青少年育成会組織率は100%となっている。育成会や学校PTAその他子どもたちと関わり深い団体・個人が構成員となる備前市青少年健全育成推進本部は、民意により活動している。

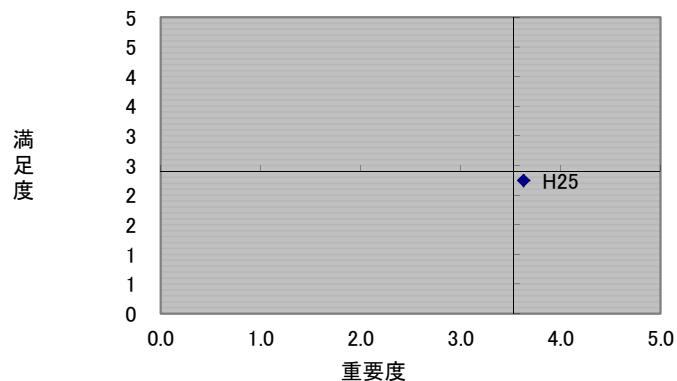
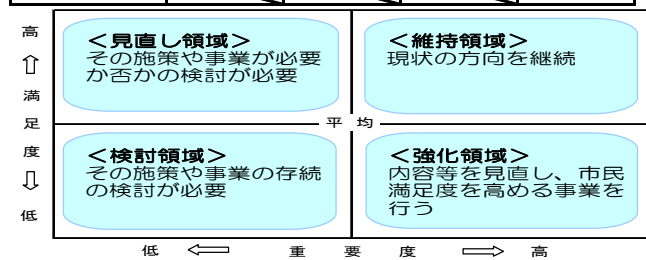
この施策の平成25年度の施政方針
家庭教育の学習機会の提供や地域における体験活動の情報提供を行っていく。また、広報・啓発活動や巡回補導活動に取り組み、学校・家庭・地域や関係機関との協働により青少年の健全育成活動を推進・実行していく。

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想 (大項目)	重点施策「教育」
	基本計画 (中項目)	将来を担う人材が育つまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	市内で子育てをしている保護者への家庭教育支援。 市内の20歳未満の青少年の健全な育成。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	少子化・核家族化が進む昨今、家庭や地域の教育力の低下が指摘されてる。地域の間関係の希薄化により、子どもへの接し方や教育の仕方がわからないなど子育てに自信が持てない親が増えていることから、家庭教育に関する学習機会を設けるとともに、子育て家庭を地域全体で支援していく必要がある。 青少年が抱える問題は、いじめ・不登校、非行、有害情報の氾濫など、複雑かつ多様化している。これらの課題を明らかにし、問題を解決するためには、学校をはじめ関係機関との情報交換を緊密に行うとともに、街頭巡回に積極的に取り組むなど、連携して健全育成に取り組んでいく必要がある。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> あいさつ・声かけ運動の推進 家庭教育の支援 地域の教育力向上 青少年の健全育成 家庭教育の不安解消、広報・啓発活動の充実 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度				H25
重要度				3.63
満足度				2.25



調査結果に対するコメント、市民の反応等
調査対象でない施策は、市民の反応等
重要度の認識はあるが、満足度が多少低くなっている。実施事業の充実と一般への周知に努める必要がある。

⑥ 施策成果指標 (基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H23	H24	H25			H26	H27
成果指標 家庭教育についての懇話会・研修会への参加者数	目標	人		200	200	子育て懇話会、思春期懇話会、幼稚園で実施する保護者研修会等の参加者数	H26	500
	実績	人		159	422		H28	600
	達成率	%		79.5	211.0		H34	700
	ベンチマーク						—	—
参考指標③ 子どもに、自ら進んであいさつ、声かけをする市民の割合【市民意識調査】	目標	%		80.0	80.0	市民意識調査結果 (H25は未実施)	H26	80
	実績	%		74.0	-		H28	80
	達成率	%		92.5	#VALUE!		H34	85
	ベンチマーク						—	—
参考指標② 健全育成を目的とする講演会・懇話会への参加者数	目標	人	900	900	900	育成講演会・育成大会・懇話会参加者数	H26	1,000
	実績	人	882	837	872		H28	1,000
	達成率	%	98.0	93.0	96.9		H34	1,000
	ベンチマーク						—	—
参考指標① ときめきなびを家族と一緒に見て活用している世帯の割合	目標	%	50.0	50.0	50.0	ときめきなびアンケートの回答集計から	H26	50
	実績	%	48.0	39.0	43.0		H28	70
	達成率	%	96.0	78.0	86.0		H34	70
	ベンチマーク						—	—

⑦ 目標達成に必要な新規事業 (裏面 施策構成事務事業以外の事業) 及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断	理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4		家庭教育の機会充実により子育て懇話会、思春期懇話会、幼稚園等における保護者研修会等の参加者を増やすことは、家庭教育支援、ひいては子供たちの健全な育成環境の構築につながるものである。
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	4		家庭教育、青少年健全育成を地域、家庭、学校、地域、関係機関が連携して実施している。
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3		少子化の影響もあり参加者は減少傾向にあると考えられるが、引き続き参加者増に向け取り組む。
進行年度 (H26年度) の取組内容 (課題解決状況)		家庭情報誌の充実を図るとともに、青少年教育で実施する子育て懇話会や、学校支援地域本部事業で「赤ちゃん登校日」を実施する。また、講演会や交流会を通じて、保護者に学習機会の提供やつながり支えあえる関係作りのきっかけとなる「親育ち応援事業」を実施する。青少年健全育成事業は多くの大人を巻き込み、活動も活発で市内の子どもたちは概ね落ち着いている。	
翌年度 (H27年度) の取組目標		家庭情報誌の充実を図るとともに、引き続き「親育ち応援事業」を継続実施する。育成センターや健全育成推進本部を中心に巡回や見守りを行なうほか、講演会開催、啓発活動を行う。今後においても、地域や学校等関係者と意思疎通を図り、情報収集に努める。	
二次評価者コメント		核家族化・少子化の進行により、三世代家族が減少し、家庭で子育てに不安をもつ親が増加している。家庭情報誌の充実や子育て懇話会の開催などにより、若い子育て世代のための施策を実施してください。青少年の育成については地域の方の協力もあり、通学見守りやあいさつ運動が盛んになっている。こうした活動に、より多くの方が参加していただけるよう努めてください。	基本施策への貢献度 3 中立

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等（単位：千円、人）										施策への 貢献度
			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度	
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算	
01	家庭教育支援事業	単市	0	1,836	0.22	0	265	0.03	60	1,129	0.14	75	☆☆☆
	子ども情報センター運営事業	単市	626	3,079	0.33	615	2,927	0.32	620	2,060	0.26	673	☆☆☆☆
02	青少年健全育成事業	単市	1,500	1,286	0.14	1,500	1,655	0.17	1,500	1,388	0.15	1,500	☆☆☆☆☆
	青少年育成センター運営事業	単市	9,324	2,858	0.32	9,484	3,106	0.34	9,416	2,916	0.31	9,834	☆☆☆☆
03	青少年活動支援事業	単市	275	2,675	0.33	275	1,191	0.14	275	1,461	0.20	275	☆☆
この施策に費やした資源（単位：千円、人）			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度	
			11,725	11,734	1.34	11,874	9,144	1.00	11,871	8,954	1.06	12,357	